

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第161期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若松 康裕
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 細川 晃伸
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 細川 晃伸
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目2番8号) 川西倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目4番18号) 川西倉庫株式会社 京浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第3四半期連結 累計期間	第161期 第3四半期連結 累計期間	第160期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (千円)	16,726,564	16,804,335	22,197,388
経常利益 (千円)	491,207	577,864	546,671
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	357,405	675,699	370,278
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	277,596	773,897	497,772
純資産額 (千円)	16,013,314	17,762,583	16,233,490
総資産額 (千円)	27,562,719	28,934,723	28,081,584
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.00	88.83	48.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.3	57.7	56.9

回次	第160期 第3四半期連結 会計期間	第161期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.80	18.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
4. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善する中、設備投資の増加や個人消費が持ち直すなど景気の回復基調が続いております。世界経済においてもアメリカや中国をはじめとするアジアでも景気の回復基調が続いており、今後も緩やかな回復が期待されますが、金融市場の動向や政策の不確実性の影響等、不透明な状況も懸念されます。

物流業界におきましては、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、輸出入貨物の減少や競争の激化等により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画『Vision2018・明日に向かって』で掲げる、流通加工等の物流サービスの強化等による既存事業の拡大・強化、新倉庫建設やASEAN地区への投資等の成長に向けた戦略的投資を行うなど、経営基盤の安定、強化に積極的に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、神戸港での港湾運送取扱業務の増加、前期に購入した信託物件の通期での業績寄与、前期に連結子会社とした運送会社の業績が通期で寄与するなどの収入の増加要因もありましたが、国際物流業務における貨物の取扱いの減少や食料品の貨物保管高が減少するなどの減少要因もあり、営業収益は前年同期を若干上回る程度となりました。営業利益は、前期に発生した信託物件の初期費用が減少したほか、下払作業費や運送費等が減少したことにより前年同期を上回り、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期を上回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比0.5%増加の16,804百万円、営業利益は前年同期比6.4%増加の508百万円、経常利益は受取配当金の増加により前年同期比17.6%増加の577百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益408百万円の計上等により前年同期比89.1%増加の675百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 国内物流事業

国内物流事業においては、前年同期に比べ普通倉庫貨物、冷蔵倉庫貨物とも入出庫高は増加したものの、保管高がやや低調に推移するなど、倉庫業務全体では前年同期を若干下回りました。一方神戸港での港湾運送取扱業務が増加したほか、物流施設の賃貸収入の増加、前期に連結子会社とした運送会社の業績が期初から寄与するなど、国内物流業務全体では営業収益は前年同期を上回りました。セグメント利益についても、収益の増加に伴い下払経費が増加したほか、前期に稼働した新倉庫の減価償却費は増加しましたが、再保管経費や修繕費等の経費が減少したことにより前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比1.9%増加の14,256百万円、セグメント利益は前年同期比7.8%増加の946百万円となりました。

#### 国際物流事業

国際物流事業においては、貨物の取扱いが前年同期に比べて減少したほか、海外現地法人の業績が低調に推移するなど営業収益は前年同期を下回り、セグメント利益についても海外での新倉庫稼働に係る経費の計上などもあり前年同期を下回りました。

その結果、営業収益は前年同期比9.6%減少の2,252百万円、セグメント利益は前年同期比38.8%減少の38百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比24.8%増加の336百万円、セグメント利益は前年同期比91.0%増加の183百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少しましたが、営業未収入金が増加したほか、新規投資により土地や建設仮勘定が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ853百万円増加し28,934百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、短期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ675百万円減少の11,172百万円となり、また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したほか、連結子会社の増資により非支配株主持分が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,529百万円増加の17,762百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,258,322	8,258,322	-	-

(注)平成29年6月9日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部より同取引所市場第一部に指定されております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	8,258,322	-	2,108,000	-	1,862,230

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 553,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,704,100	77,041	-
単元未満株式	普通株式 922	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	77,041	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式96,900株(議決権の数969個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町1 - 4 - 16	553,300	-	553,300	6.70
計	-	553,300	-	553,300	6.70

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式96,900株については、上記の自己株式等には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,210,044	3,559,222
受取手形及び営業未収入金	3,215,654	3,630,858
繰延税金資産	99,011	57,121
その他	561,528	553,620
貸倒引当金	434	367
流動資産合計	8,085,803	7,800,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,279,811	7,000,289
機械装置及び運搬具(純額)	926,556	936,524
工具、器具及び備品(純額)	92,676	102,099
土地	4,960,856	5,649,289
リース資産(純額)	956,498	917,222
建設仮勘定	937,550	1,629,131
有形固定資産合計	15,153,950	16,234,557
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
その他	640,181	589,731
無形固定資産合計	2,537,715	2,487,266
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108,096	1,230,006
長期貸付金	6,284	5,088
繰延税金資産	33,975	31,161
退職給付に係る資産	84,359	70,214
差入保証金	763,622	762,059
その他	311,374	317,511
貸倒引当金	3,600	3,600
投資その他の資産合計	2,304,113	2,412,442
固定資産合計	19,995,780	21,134,266
資産合計	28,081,584	28,934,723



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,783,609	1,695,717
短期借入金	1,711,643	991,508
未払法人税等	143,475	213,070
賞与引当金	245,066	81,242
役員賞与引当金	2,400	1,620
その他	341,836	454,955
流動負債合計	4,228,030	3,438,113
固定負債		
長期借入金	6,180,666	6,212,535
繰延税金負債	211,722	247,048
役員株式給付引当金	19,622	34,294
退職給付に係る負債	999,328	1,033,219
その他	208,723	206,929
固定負債合計	7,620,063	7,734,026
負債合計	11,848,094	11,172,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,150	1,892,395
利益剰余金	12,247,734	12,815,564
自己株式	585,809	582,859
株主資本合計	15,632,075	16,233,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,013	367,907
為替換算調整勘定	80,687	52,476
退職給付に係る調整累計額	20,124	27,769
その他の包括利益累計額合計	357,825	448,154
非支配株主持分	243,588	1,081,328
純資産合計	16,233,490	17,762,583
負債純資産合計	28,081,584	28,934,723

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	16,726,564	16,804,335
営業原価	14,794,144	14,712,650
営業総利益	1,932,419	2,091,684
販売費及び一般管理費	1,454,287	1,583,085
営業利益	478,132	508,599
営業外収益		
受取利息	1,985	12,387
受取配当金	38,782	83,344
不動産賃貸料	11,479	10,629
その他	11,460	10,987
営業外収益合計	63,708	117,349
営業外費用		
支払利息	42,102	38,661
為替差損	6,678	5,737
その他	1,852	3,685
営業外費用合計	50,633	48,083
経常利益	491,207	577,864
特別利益		
固定資産売却益	61,282	16,483
投資有価証券売却益	-	408,450
特別利益合計	61,282	424,933
特別損失		
固定資産売却損	697	6
固定資産除却損	938	3,084
役員退職慰労金	1,105	-
厚生年金基金解散損	12,391	-
特別損失合計	15,131	3,091
税金等調整前四半期純利益	537,357	999,707
法人税、住民税及び事業税	137,333	297,380
法人税等調整額	32,817	27,683
法人税等合計	170,150	325,064
四半期純利益	367,207	674,642
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	9,801	1,057
親会社株主に帰属する四半期純利益	357,405	675,699

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	367,207	674,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,952	110,894
為替換算調整勘定	159,032	19,284
退職給付に係る調整額	21,469	7,645
その他の包括利益合計	89,610	99,255
四半期包括利益	277,596	773,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,561	766,028
非支配株主に係る四半期包括利益	12,964	7,869

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役(監査等委員である取締役、社外取締役を除く。)及び執行役員に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を平成28年9月5日より導入しております(以下、「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結財務諸表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前第3四半期連結会計期間末において89,958千円、100千株、当第3四半期連結会計期間末において86,822千円、96千株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	511,421千円	578,653千円
のれん償却額	4,701	7,048

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会(注)	普通株式	46,230	6	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金602千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会 (注)1	普通株式	46,230	6	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会 (注)2	普通株式	61,639	8	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注)1.配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金602千円が含まれております。

2.配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金775千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	13,989,587	2,493,055	16,482,642	243,921	16,726,564	-	16,726,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	25,779	25,779	25,779	-
計	13,989,587	2,493,055	16,482,642	269,700	16,752,343	25,779	16,726,564
セグメント利益	878,237	63,626	941,863	95,816	1,037,680	559,548	478,132

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 559,548千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 555,128千円及びその他の調整額 4,419千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	14,256,800	2,252,750	16,509,551	294,784	16,804,335	-	16,804,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	41,892	41,892	41,892	-
計	14,256,800	2,252,750	16,509,551	336,676	16,846,228	41,892	16,804,335
セグメント利益	946,695	38,940	985,636	183,046	1,168,682	660,083	508,599

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 660,083千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 653,171千円及びその他の調整額 6,911千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円00銭	88円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	357,405	675,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	357,405	675,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,604	7,608

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において40千株、当第3四半期連結累計期間において98千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月10日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 61,639千円  
(ロ) 1株当たりの金額 8円00銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月8日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

川西倉庫株式会社  
取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。